

平成28年度

財 務 諸 表

第 1 3 期

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類(案)	5
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
■ 注記(重要な会計方針)	7
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに 減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 無償使用国有財産等の明細	10
4 PFIの明細	10
5 有価証券の明細	10
6 出資金の明細	10
7 長期貸付金の明細	10
8 借入金の明細	11
9 国立大学法人等債の明細	11
10 引当金の明細	11
11 資産除去債務の明細	11
12 保証債務の明細	11
13 資本金及び資本剰余金の明細	12
14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
18 役員及び教職員の給与の明細	18
19 開示すべきセグメント情報	19
20 寄附金の明細	20
21 受託研究の明細	20
22 共同研究の明細	20
23 受託事業等の明細	21
24 科学研究費補助金の明細	21

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,357,454
建物	5,424,447	
減価償却累計額	△ 2,590,485	2,833,962
構築物	892,626	
減価償却累計額	△ 648,011	244,615
機械装置	31,821	
減価償却累計額	△ 17,557	14,263
工具, 器具及び備品	1,258,367	
減価償却累計額	△ 958,694	299,672
図書		1,265,259
美術品・収蔵品		8,448
船舶	380	
減価償却累計額	△ 379	0
車両運搬具	27,757	
減価償却累計額	△ 20,920	6,837
有形固定資産合計		14,030,513
2 無形固定資産		
ソフトウェア		6,534
電話加入権		422
無形固定資産合計		6,956
固定資産合計		14,037,470
II 流動資産		
現金及び預金		294,593
未収学生納付金収入		9,592
その他未収入金		47,417
有価証券		350,000
未収収益		1
流動資産合計		701,605
資産合計		14,739,075

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	981,597		
資産見返寄附金	66,020		
資産見返補助金等	53,049		
資産見返物品受贈額	1,043,375	2,144,043	
長期未払金		60,386	
固定負債合計			2,204,429
II 流動負債			
寄附金債務		65,669	
預り金		46,200	
未払金		564,207	
未払消費税等		1,729	
流動負債合計			677,807
負債合計			2,882,237
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,834,955	
損益外減価償却累計額		△ 3,217,684	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 1,382,801
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		24,984	
当期未処分利益		32,039	
(うち当期総利益 32,039)			
利益剰余金合計			57,024
純資産合計			11,856,838
負債純資産合計			14,739,075

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、218,913千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,811,628千円です。

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		554,454	
研究経費		96,503	
教育研究支援経費		111,271	
共同研究費		700	
受託事業費		128,470	
役員人件費		62,453	
教員人件費			
常勤教員給与	2,219,805		
非常勤教員給与	<u>51,777</u>	2,271,582	
職員人件費			
常勤職員給与	835,466		
非常勤職員給与	<u>125,178</u>	<u>960,645</u>	4,186,080
一般管理費			179,185
財務費用			
支払利息			483
雑損			<u>0</u>
経常費用合計			<u>4,365,749</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,303,451
授業料収益			522,542
入学金収益			100,682
検定料収益			19,200
補助金等収益			35,938
共同研究収益			700
受託事業等収益			128,597
寄附金収益			22,987
施設費収益			3,121
財務収益			
受取利息		10	
有価証券利息		<u>130</u>	140
雑益			
財産貸付料収入		39,370	
講習料収入		8,260	
文献複写料収入		371	
その他雑益		<u>28,183</u>	76,186
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		82,424	
資産見返寄附金戻入		6,395	
資産見返物品受贈額戻入		912	
資産見返補助金等戻入		<u>14,941</u>	104,674
経常収益合計			<u>4,318,223</u>
経常利益			<u>△ 47,525</u>
当期純利益			△ 47,525
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>79,565</u>
当期総利益			<u><u>32,039</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 596,796
	人件費支出	△ 3,422,106
	その他の業務支出	△ 156,433
	運営費交付金収入	3,358,911
	授業料収入	466,417
	入学金収入	97,157
	検定料収入	19,200
	受託研究収入	678
	共同研究収入	700
	受託事業等収入	133,275
	補助金等収入	9,452
	寄附金収入	24,550
	その他の業務収入	76,177
	預り金の純増減額	△ 9,504
	小計	1,678
	国庫納付金の支払額	△ 8,591
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,912
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 111,525
	施設費による収入	61,931
	定期預金の預入れによる支出	△ 50,000
	定期預金の払戻しによる収入	50,000
	有価証券の純増減額	△ 350,000
	小計	△ 399,594
	利息及び配当金の受取額	138
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,455
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 30,472
	小計	△ 30,472
	利息の支払額	△ 476
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,948
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 437,316
V	資金期首残高	731,909
VI	資金期末残高	294,593

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	294,593 千円
資金期末残高	294,593 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

3. 有価証券については、譲渡性預金に係る預金と満期による解約を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			32,039,720
当期総利益		32,039,720	
II 利益処分額			
積立金		1,517,671	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	30,522,049	30,522,049	32,039,720

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	4,186,080		
	一般管理費	179,185		
	財務費用	483		
	雑損	0	4,365,749	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 522,542		
	入学金収益	△ 100,682		
	検定料収益	△ 19,200		
	共同研究収益	△ 700		
	受託事業等収益	△ 128,597		
	寄附金収益	△ 22,987		
	財務収益	△ 140		
	雑益	△ 55,643		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 4,398		
	資産見返寄附金戻入	△ 6,395	△ 861,288	
	業務費用合計			3,504,460
II	損益外減価償却相当額			186,898
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			-
VII	損益外除売却差額相当額			973
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 10,477
IX	引当外退職給付増加見積額			64,944
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
	政府出資の機会費用	7,331		7,337
XI	国立大学法人等業務実施コスト			3,754,137

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
3. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分47,484千円が含まれております。

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、損益計算書の「受託研究費」を「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

電話加入権

①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額:222千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

III. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
外国雑誌・電子ジャーナル購入契約	(株)紀伊國屋書店	3,133	-	3,133

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	294,593	294,593	-
(2) 未収金	57,010	57,010	-
(3) 有価証券	350,000	350,000	-
(4) 未払金	(528,054)	(528,054)	-
(5) リース債務	(96,539)	(96,539)	-

注)1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 未払金はリース債務を除いたものについて示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

V. 賃貸等不動産関係

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,514,121	58,809	-	4,572,931	2,426,565	151,067	-	-	2,146,365	
	構築物	753,841	-	1,690	752,151	593,869	23,089	-	-	158,281	
	機械装置	20,091	-	-	20,091	8,568	1,181	-	-	11,523	
	工具器具備品	298,575	-	519	298,056	188,301	11,559	-	-	109,754	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
計	5,587,010	58,809	2,209	5,643,610	3,217,684	186,898	-	-	2,425,925		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	784,367	67,149	-	851,516	163,919	35,526	-	-	687,596	
	構築物	138,746	1,728	-	140,474	54,141	10,459	-	-	86,333	
	機械装置	12,647	-	917	11,729	8,989	725	-	-	2,740	
	工具器具備品	1,019,101	61,210	120,000	960,311	770,393	80,585	-	-	189,917	
	図書	1,257,067	10,473	2,281	1,265,259	-	-	-	-	1,265,259	
	車両運搬具	27,757	-	-	27,757	20,920	4,102	-	-	6,837	
計	3,239,689	140,560	123,199	3,257,050	1,018,364	131,399	-	-	2,238,685		
非償却資産	土地	9,344,834	12,620	-	9,357,454	-	-	-	-	9,357,454	
	美術品・收藏品	4,398	4,050	-	8,448	-	-	-	-	8,448	
	建設仮勘定	-	1,841	1,841	-	-	-	-	-	-	
計	9,349,232	18,511	1,841	9,365,902	-	-	-	-	9,365,902		
有形固定資産 合計	土地	9,344,834	12,620	-	9,357,454	-	-	-	-	9,357,454	
	建物	5,298,489	125,958	-	5,424,447	2,590,485	186,594	-	-	2,833,962	
	構築物	892,588	1,728	1,690	892,626	648,011	33,548	-	-	244,615	
	機械装置	32,739	-	917	31,821	17,557	1,906	-	-	14,263	
	工具器具備品	1,317,676	61,210	120,519	1,258,367	958,694	92,145	-	-	299,672	
	図書	1,257,067	10,473	2,281	1,265,259	-	-	-	-	1,265,259	
	美術品・收藏品	4,398	4,050	-	8,448	-	-	-	-	8,448	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	車両運搬具	27,757	-	-	27,757	20,920	4,102	-	-	6,837	
	建設仮勘定	-	1,841	1,841	-	-	-	-	-	-	
	計	18,175,932	217,881	127,250	18,266,563	4,236,049	318,298	-	-	14,030,513	
無形固定資産	ソフトウェア	192,282	2,253	41,545	152,990	146,456	2,505	-	-	6,534	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	422	
	計	192,776	2,253	41,545	153,484	146,456	2,505	72	-	6,956	

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式栈橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
合計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	350,000	350,000	350,000	—	
	計	350,000	350,000	350,000	—	
貸借対照表計上額				350,000		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
	計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,145,202	(18,249) 58,809	-	1,204,012	当期増加額は、固定資産の取得による
	運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
	無償譲与	1,392	-	-	1,392	
	政府出資金	29,650	-	-	29,650	
	移転補償費	42,573	-	-	42,573	
	損益外除売却 差額相当額	△ 68,422	-	2,209	△ 70,632	当期減少額は、固定資産の除却による
	承継土地処分 収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
	寄附金等	-	16,670	-	16,670	当期増加額は、固定資産の寄附による
	目的積立金	577,310	-	-	577,310	
	その他	49,130	-	-	49,130	
	計	1,761,685	(18,249) 75,479	2,209	1,834,955	
	損益外減価償却 累計額	3,032,022	186,898	1,236	3,217,684	当期減少額は、固定資産の除却による
	損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
	差 引 計	△ 1,270,409	△ 111,418	973	△ 1,382,801	

注)資本剰余金の当期増加額のうち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	15,038	98,102	113,141	-	当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたもの 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替104,550千円 国庫納付によるもの8,591千円
前中期目標期間繰越積立金	9,945	104,550	89,511	24,984	当期増加額は、準用通則法第44条第1項積立金から振り替えられたもの 当期減少額は、本積立金の使用目的に沿って「目的積立金の取崩しの明細」とおり使用したもの
計	24,984	202,652	202,652	24,984	

- 注) 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は15,038千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益98,102千円を加えると、積立金は113,141千円となります。
2. この積立金113,141千円のうち、今中期目標期間の業務及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は104,550千円であり、差し引き8,591千円については国庫に納付しております。

(14)－2目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	共同実験室新営事業	退職手当	その他	計
教育経費	14,730	-	-	14,730
消耗品費	8,374	-	-	8,374
備品費	6,281	-	-	6,281
報酬・委託・手数料	75	-	-	75
教員人件費	-	64,834	-	64,834
小計	14,730	64,834	-	79,565
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	9,945	9,945
合計	14,730	64,834	9,945	89,511

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	83,734	
図書費	21,260	
備品費	39,079	
印刷製本費	21,139	
水道光熱費	40,947	
旅費交通費	43,956	
通信運搬費	5,211	
賃借料	8,435	
車両関係費	524	
福利厚生費	1,125	
保守費	33,016	
修繕費	44,569	
環境整備費	9,341	
損害保険料	1,742	
広告宣伝費	1,456	
行事費	341	
諸会費	1,596	
会議費	494	
報酬・委託・手数料	56,984	
奨学費	58,146	
租税公課	218	
減価償却費	79,416	
貸倒損失	996	
雑費	716	554,454
研究経費		
消耗品費	14,783	
図書費	5,748	
備品費	13,591	
印刷製本費	4,553	
水道光熱費	16,878	
旅費交通費	18,860	
通信運搬費	614	
賃借料	499	
保守費	1,178	
修繕費	666	
環境整備費	112	
損害保険料	46	
諸会費	5,428	
会議費	14	
報酬・委託・手数料	3,012	
減価償却費	10,013	
租税公課	85	
雑費	414	96,503
教育研究支援経費		
消耗品費	16,690	
図書費	5,124	
備品費	28,695	
印刷製本費	6,264	
水道光熱費	2,101	
旅費交通費	1,059	
通信運搬費	3,134	
賃借料	279	
保守費	9,665	
修繕費	2,161	
環境整備費	58	
行事費	8	
諸会費	192	
会議費	4	
報酬・委託・手数料	3,818	
租税公課	147	
減価償却費	31,865	111,271

(単位:千円)

共同研究費				
消耗品費			424	
印刷製本費			142	
旅費交通費			17	
賃借料			114	
報酬・委託・手数料			1	700
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	13,044			
賞与	3,983			
法定福利費	127	17,155		
非常勤教員給与				
給料	965			
法定福利費	2	967	18,123	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,486			
法定福利費	283	3,769	3,769	
消耗品費			25,851	
図書費			7,396	
備品費			7,261	
印刷製本費			1,621	
水道光熱費			16,288	
旅費交通費			33,604	
通信運搬費			47	
賃借料			492	
修繕費			878	
環境整備費			71	
損害保険料			172	
諸会費			1,814	
会議費			450	
報酬・委託・手数料			9,500	
減価償却費			507	
租税公課			544	
雑費			74	128,470
役員人件費				
報酬		41,294		
賞与		14,692		
法定福利費		6,466	62,453	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,323,792			
賞与	478,290			
退職給付費用	144,845			
法定福利費	272,876	2,219,805		
非常勤教員給与				
給料	49,547			
法定福利費	2,229	51,777	2,271,582	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	504,829			
賞与	153,963			
退職給付費用	74,754			
法定福利費	101,919	835,466		
非常勤職員給与				
給料	114,204			
法定福利費	10,973	125,178	960,645	

(単位:千円)

一般管理費		
消耗品費	13,249	
図書費	2,301	
備品費	5,100	
印刷製本費	12,459	
水道光熱費	1,950	
旅費交通費	19,992	
通信運搬費	4,115	
賃借料	1,423	
車両関係費	555	
福利厚生費	1,809	
保守費	20,778	
修繕費	22,601	
環境整備費	5,270	
損害保険料	2,475	
広告宣伝費	8,622	
行事費	347	
諸会費	3,205	
会議費	225	
報酬・委託・手数料	32,508	
租税公課	7,171	
減価償却費	12,101	
雑費	919	179,185

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	3,358,911	3,303,451	55,459	-	3,358,911	-
合計	-	3,358,911	3,303,451	55,459	-	3,358,911	-

(16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	3,135,862	3,135,862
業務達成基準	13,290	13,290
費用進行基準	154,298	154,298
合計	3,303,451	3,303,451

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	41,931	-	40,560	1,370	
営繕事業	20,000	-	18,249	1,750	
計	61,931	-	58,809	3,121	

(17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
国立大学法人設備整備費補助金	国	直接経費	-	27,666	-	1,179	-	-	26,486	-	当期交付決定額 27,666
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	国	直接経費	-	9,452	-	-	-	-	9,452	-	当期交付決定額 9,452
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	37,118	-	1,179	-	-	35,938	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	37,118	-	1,179	-	-	35,938	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(53,370)	(4)	(6,466)	-	-
		53,370	4	6,466	-	-
	非常勤	2,616	2	-	-	-
		(53,370)	(4)	(6,466)	-	-
計	55,986	6	6,466	-	-	
教員	常勤	(1,768,066)	(227)	(268,990)	(144,845)	(15)
		1,802,082	234	272,876	144,845	15
	非常勤	49,547	74	2,229	-	-
		(1,768,066)	(227)	(268,990)	(144,845)	(15)
計	1,851,630	308	275,105	144,845	15	
職員	常勤	(622,592)	(99)	(96,916)	(74,754)	(6)
		658,792	108	101,919	74,754	6
	非常勤	114,204	79	10,973	-	-
		(622,592)	(99)	(96,916)	(74,754)	(6)
計	772,997	187	112,893	74,754	6	
合計	常勤	(2,444,030)	(330)	(372,373)	(219,600)	(21)
		2,514,246	346	381,262	219,600	21
	非常勤	166,368	155	13,203	-	-
		(2,444,030)	(330)	(372,373)	(219,600)	(21)
計	2,680,614	501	394,466	219,600	21	

注)1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規程及び本学職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,649,114	931,489	3,580,604	605,476	4,186,080
教育経費	400,762	138,085	538,847	15,606	554,454
研究経費	81,246	350	81,596	14,907	96,503
教育研究支援経費	54,973	-	54,973	56,298	111,271
共同研究費	700	-	700	-	700
受託事業費	127,823	646	128,470	-	128,470
人件費	1,983,608	792,407	2,776,016	518,664	3,294,680
一般管理費	20,663	149	20,812	158,373	179,185
財務費用	178	-	178	305	483
雑損	-	-	-	0	0
小 計	2,669,955	931,638	3,601,594	764,154	4,365,749
業務収益					
運営費交付金収益	1,963,981	800,982	2,764,963	538,487	3,303,451
学生納付金収益	629,134	13,290	642,424	-	642,424
補助金等収益	35,938	-	35,938	-	35,938
共同研究収益	700	-	700	-	700
受託事業等収益	127,951	646	128,597	-	128,597
寄附金収益	11,011	10,104	21,115	1,872	22,987
施設費収益	468	1,282	1,750	1,370	3,121
財務収益	-	-	-	140	140
雑益	59,545	181	59,726	16,460	76,186
資産見返負債戻入	70,022	22,130	92,152	12,521	104,674
小 計	2,898,752	848,618	3,747,370	570,852	4,318,223
業務損益	228,796	△ 83,020	145,776	△ 193,302	△ 47,525
土地	4,056,114	4,393,834	8,449,949	907,505	9,357,454
建物	1,748,649	770,773	2,519,422	314,539	2,833,962
構築物	130,288	93,207	223,495	21,119	244,615
その他	1,592,343	24,032	1,616,375	686,667	2,303,043
帰属資産	7,527,395	5,281,847	12,809,243	1,929,832	14,739,075

- 注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通764,154千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費62,453千円、職員人件費456,211千円と一般管理費の158,373千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通1,929,832千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、644,593千円であります。
5. セグメント別の前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用の発生額は、大学79,384千円、附属学校180千円であります。
6. セグメント別の減価償却費は、大学95,951千円、附属学校22,130千円、法人共通15,823千円であります。
7. セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学108,066千円、附属学校52,224千円、法人共通26,608千円であります。
8. 損益外減損損失は、当期発生しておりません。
9. 損益外有価証券損益相当額(確定)は、当期発生しておりません。
10. 損益外有価証券損益相当額(その他)は、当期発生しておりません。
11. 損益外利息費用相当額は、当期発生しておりません。
12. セグメント別の損益外除売却差額相当額は、大学973千円であります。
13. セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学△15,287千円、附属学校2,411千円、法人共通2,399千円であります。
14. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△76,957千円、附属学校60,735千円、法人共通81,166千円であります。

(20)寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	31,700	281	現物寄附25,574千円(49件)を含む
附属学校	24,082	142	現物寄附5,658千円(2件)を含む
合 計	55,783	423	

(21)受託研究の明細

当事業年度は、受託研究を行っていないため、記載を省略しております。

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	200	200	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	700	700	-
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	14,255	14,255	-
	間接経費	-	168	168	-
地方公共団体	直接経費	-	1,165	1,165	-
	間接経費	-	85	85	-
独立行政法人	直接経費	-	34,346	34,346	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	54,399	54,399	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	23,920	23,920	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	258	258	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	128,344	128,344	-
	間接経費	-	253	253	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(200) 60	1	
基盤研究(A)	(1,400) 420	4	
基盤研究(B)	(3,010) 903	10	
基盤研究(C)	(23,919) 7,175	46	
挑戦的萌芽研究	(2,050) 615	4	
若手研究(B)	(5,400) 1,620	9	
新学術領域研究	(32,000) 9,600	2	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(500) 150	1	
日本教育大学協会研究助成	(500) -	1	
合 計	(68,979) 20,543	78	

注) 1. 直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。

2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。